

総括・提言

分科会A：北東アジアにおける省エネルギー協力のあり方

1. 省エネルギーも一つの「エネルギー資源」である

エネルギー資源を求め合うことは、2 国間・多国間力の対立ではなく、協力推進の突破口となる。

北東アジアは、省エネ技術の移転をめぐる巨大なポテンシャル地域である。

北東アジアには、エネルギー需要の増大、省エネポテンシャル、多様な省エネ技術の存在等、21世紀のエネルギー安全保障を考える上での重大要素が出揃っている。北東アジア各国は、地域内協力のあり方が地球規模全体のエネルギー問題や、それに直結する環境問題の解決に至ることを踏まえ、その意思と責任を共有しなければならない。

エネルギー消費量は、中国、日本、韓国、ロシア、モンゴルの5カ国だけでも米国を上回る規模であり、削減ポテンシャルは十分に大きい。

北東アジアは、世界の工場として、自動車、船、家電など世界市場で大きなシェアを持っており、省エネ型投入による省エネへの貢献は大きい。それは義務でもある。

2. 本会合の参加者は、以下の点に合意した。

省エネ推進には、市場コストとビジネス的採算性の重視が不可欠である。しかし、各国政府による国内インセンティブの強化が必要である。

各国政府が積極的に「省エネ外交」を展開する必要がある。

省エネルギー分野の技術移転に関しては、必ずしも最新技術が必要とされているわけではない。各国レベルで、どの分野で、どの程度のコストの技術が必要なのか、情報の公開と整備が急務である。

多くの国々では、電力、鉄鋼、セメント、石油・石油化学の4部門で二酸化炭素(CO₂)排出の過半を占めるが、これらの部門は民営化されたか、民営化途上にある。政府の役割は、CO₂発生の主要源である民間部門が主要な役割を果たせるように、資金調達問題を含めた投資環境を改善することである。

省エネ分野を通じた国際協力は、生産国と消費国の区別を超越した、生産国と消費国双方の経済利益を保障し、且つ地域内外の環境問題の解決にも貢献する。

一定の生活水準を維持するためには、供給上の制約や環境上の制約にも係わらず、十分なエネルギー供給が必要である。

省エネルギーの推進は、これらの制約を克服し、あらゆる企業、国、人々の利益になり得る。

現在の経済危機は、北東アジアにおいて省エネを推進するにあたり、問題というよりはむしろ各国の経済構造を変革し、効率性を高める良い機会である。それは、エネルギーの節約や環境に優しいエネルギー社会の構築という観点からすれば絶好の機会である。

エネルギー・環境問題は、世界共通の国民教育、家庭教育上の重要課題であり、北東アジア諸国も率先して認識すべしである。

各国の専門家は、上記内容の早期実現を目指し、それぞれの国において、中央政府と地方政府が協同作業を加速化するように、啓蒙活動を積極化しなければならない。